

事務事業名	農地集積・集約化対策事業	所属部	農林振興部	所属課	農政課	
総 計 画 体 系	政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<産業>	所属G	農業G	課長名	高田浩二
	施策名	(36)農業の振興	担当者名	小林 弘典	電話番号	0854-40-1051 (内線) 2414
	目的 対 象	市内の農家	意 図	安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農 業所得が向上する。	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 3 0 0 1 業名 項 目 中事業 中事業 0 5 2 5 3 7 業名
	基本事業名	(107)農業基盤の整備	意 図	農業の生産性を維持・向上できるようにする。	農地集積・集約化対策事業補 助金	

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 26 年度 ~ )
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	地域における話し合い(人・農地プラン)に基 づき機構にまとまった農地を貸し付けた地域 や、農地を貸し付けて担い手への農地集積・ 集約化に協力する農地の出し手に対しての 支援。

(2) 事務事業の手段・指標

手 段	① 主な活動	29年度実績(29年度に行った主な活動) 平成29年度機構への貸付け109ha、担い手 への貸付け81.4haによって県内で4番目の集 積率であった。	30年度計画(30年度に計画する主な活動) 圃場整備に伴う利用集積と、再設定に伴 う担い手への再設定を行う。			
	② 活動指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	ア 設定件数	件	269	345	392	320
	イ 設定筆数	筆	628	1,053	1,086	1,000
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目 的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	経営耕地のある農家数	ア 経営耕地のある農家	数	3,019	3,019	3,019	3,019
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	
農地中間管理機構へ農用地の集積を促 進することにより、担い手への農地集積が 図られる。	ア 中間管理事業での設定件数	件	20.0	91	230	200	
	イ 中間管理事業での設定筆数	筆	58	313	735	600	
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (29年度決算)	② コストの推移	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)	
① 地域集積協力金 14,225千円 交付対象地域 (大東町)上久野地区 (加茂町)神原地区 (吉田町)大吉田地区、宇山地区、菅谷地区、川 尻地区、(掛合町)松笠地区、計7地区	財 源 内 訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円	7,662	4,710	18,845	6,200
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円				
	事業費計 (A)	千円	7,662	4,710	18,845	6,200	
② 耕作者集積協力金 4,620千円 307筆 合計 18,845千円	人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	300	300	300	
		人件費計 (B)	千円	1,174	1,190	1,223	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	8,836	5,900	20,068	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対 象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始 時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革 改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して 市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や 要望が寄せられているか?)
米価の下落・高齢化により耕作をされない農 家がが増えてきている。このため、中間管理事 業による貸し出し希望者が増加している。し かし、借り手となる担い手が不足している。国 は農地の集積を重点課題として位置づけ、各 種制度による支援を出し手に集中する政策 に転換している。	各種の国等の制度を取り入れて、中間管 理機構への利用権の設定(遊休農地化の 抑制)に努めてきた。	中間管理事業の申出者から申出書及び添付書類 を簡略化できないかとの声があるが、受付時の確 認や農業委員会での審査において必要な書類で あり、簡略化することはできない。

事務事業名	農地集積・集約化対策事業	所属部	農林振興部	所属課	農政課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	県の推進員を活用する事で、市内での農地の掘り起しが可能であり、優良農地の集積に繋がる。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	法令に基づいた事務であり、廃止はできない。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		法令に基づき事務を行っており、他に手段はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		事業費ゼロの事務事業であり削減余地はない。
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		申請数によって業務時間は増減する。
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		市内全域についての計画であり、公平公正である。
D 公平性	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		成果の向上性を求めるのであれば、市単独の支援が必要である。一方、事務は法令に基づいた事務処理を実施しなければならない。
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	●																			
	維持		×																		
	低下	×	×																		
法令に基づいた適切な処理を継続する必要がある。		廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																			